

立憲民主党 結党大会。

立憲民主党綱領 基本理念

立憲民主党は、立憲主義と熟議を重んずる民主政治を守り育て、人間の命とくらしを守る、国民が主役の政党です。

私たちは、「自由」と「多様性」を尊重し、支え合い、人間が基軸となる「共生社会」を創り、「国際協調」をめざし、「未来への責任」を果たすこと、を基本理念とします。

私たちは、この基本理念のもと、一人ひとりの日常のくらしと働く現場、地域の声とつながり、明日への備えを重視し、国民の期待に応えうる政権党となり、この基本理念を具現化する強い決意を持って立憲民主党を結党します。



2020.9.15 立憲民主党結党大会

「政治に私たちは見えていますか？」

「政治に私たちは見えていますか？」、緊急事態宣言の中、ウエヴヒアリングを通じて問いかけられた学生さんの言葉です。

親に頼ることなく派遣労働とアルバイトを掛け持ちしながら学校に通っておられた。アルバイトの短い休憩時間中に「食事の時間がこしからないから」と言って、コンビニで買った軽食を食べながら、話を聞かせていただきました。メインの収入源がなくなり、退学も考えている、先の人生の見通しなんか全く見えない。「見えていますか」、とても重くのしかかる言葉でした。

これは彼女だけのものではありません。生活困窮者の支援をされている団体の方からは、月収 13 万円 14 万円、不安定の中でも何とかやりくりして生活を維持してきた人たちが、どうにもならない状況に追い詰められていると言われました。このような声に答えなければ、政治の存在意義はありません。

国民一人ひとりの顔の見える政治へ。

これまでの政治は、目先の効率性を重視し、命を守る、くらしを

9月15日に新党「立憲民主党」の結党大会を執り行いました。以下、新代表の枝野幸男による挨拶です。

守るそのメッセージや行動が不十分であったと言わざるを得ません。政治は、国民の命とくらしを守るためにあるはず。私たちは、見て、見ようとしている、ともに壁を乗り越えようとしている。私は、先ほどの学生さんの問いかけに、こう自信をもって答えたい。それが今回の結集に向け、私の背中を押した大きな大きな原動力であります。

すべての国民の皆さん、皆さんが主役です。私は、私たち立憲民主党は、右でも左でもなく前へ、あなたとともに進みます。時代の扉を開くのはあなたです。国民一人ひとりの顔の見える政治へ、国民のために国民とともに戦う立憲民主党になる。私には、立憲民主党には、国民の皆さん、あなたの力が必要です。

執行役員

- ・代表 枝野 幸男
- ・代表代行(筆頭・党務総括)/選挙対策委員長 平野 博文
- ・代表代行/国民運動・広報本部長 蓮 舫
- ・代表代行(経済政策担当) 江田 憲司
- ・幹事長 福山 哲郎
- ・政務調査会長 泉 健太
- ・国会対策委員長 安住 淳
- ・常任幹事会議長 田名部 匡代

新綱領に
期待する

新党が
目指すもの。

千葉商科大学基盤教育機構准教授
博士(政治学)

田中 信一郎さん



綱領は政治思想と 国家方針が柱

政党の綱領は、大きく2つの柱から成ります。第一の柱は、理念や政治思想という、その政党のバックボーンとなる思想。第二の柱が、国家方針です。政党は政権に就いて国家を運営しますので、国家方針を合意しなければ意味がありません。

政治思想では、「国家」と「個人」のどちらを優先するのかが、もっとも重要な対立軸です。立憲民主党は、国家よりも個人を優先することを政治思想として示しています。

この政治思想から出発し、どのように国家を舵取りしていくのか、国家方針、あるいは基本政策となります。

政治思想と国家方針で一致する人たちの組織であることを担保するのが、綱領です。ですから、綱領はとても重要です。

新党の綱領は憲法の 具現化を目指すもの

基本理念は、先ほど説明した政治思想に当たります。綱領では「立憲主義と熟

議を重んずる民主政治を守り育て、人間の命とくらしを守る、国民が主役の政党」と記されています。この政党は、自らを「民主主義の擁護者」と規定しているわけです。

また、国家よりも個人を優先すること、個人を国家に完全従属させる全体主義に絶対反対することも読み取れます。

それに続く「私たちは、『自由』と『多様性』を尊重し、支え合い、人間が基軸となる『共生社会』を創り」とは、まさに個人のありのままの尊重と、組織よりも個人を優先することを示しています。

また「『国際協調』を目指し、『未来への責任』を果たす」とあり、短期的な自国第一の利益よりも、100年単位の長期で日本と他国が共に利益を得る互惠関係、地球環境など人類共通の中長期的な課題を重視することを示しています。

以上から、立憲民主

党の政治思想が、民主主義・穏健主義・国際協調主義を基盤にすると分かります。個人よりも国家や組織を優先する全体主義や権威主義を認めず、急進的でなく熟議に基づいて社会の課題を解決し、自国の利益のために他国を犠牲にしない考え方です。

実は、この政治思想は日本国憲法と完全に一致します。戦後の日本は、この考え方を共通基盤にして出発したはずですが。

しかし、戦後75年にもなってこの考え方が与党との大きな対立軸になるということは、憲法で定めたことが現実社会、とりわけ暮らしや働く場において実現しているのか、問われているからです。

たなか・しんいちろう
田中 信一郎さん

千葉商科大学基盤教育機構准教授、博士(政治学)。専門は公共政策。著書に『政権交代が必要なのは、総理が嫌いだからじゃない』(現代書館)など

